

U7-2024-

労働基準監督 A

専門(多肢選択式)試験問題

注意事項

1. 問題は **48 題(48 ページ)**あります。
問題は必須問題 **12 題**(No. 1 ~ No.12)と選択問題 **36 題**(No.13 ~ No.48)に分かれています。選択問題については**任意の 28 題**を選択し、必須問題と合計して **40 題**を解答してください。
なお、選択問題については、28 題を超えて解答しても超えた分については採点されません。
2. 解答時間は **2 時間 20 分**です。
3. この問題集は、本試験種目終了後に持ち帰りができます。
4. 本試験種目の途中で退室する場合は、退室時の問題集の持ち帰りはできませんが、希望する方には後ほど渡します。別途試験官の指示に従ってください。なお、試験時間中に、この問題集を切り取ったり、転記したりしないでください。
5. 下欄に受験番号等を記入してください。

第1次試験地	試験の区分	受験番号	氏名
	労働基準監督 A		

指示があるまで中を開いてはいけません。

途中で退室する場合………本試験種目終了後の問題集の持ち帰りを

希望しない

No. 1～No. 12は**必須問題**です。

これらの問題について、**全てを解答**してください。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 1】 労働基準法に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 労働基準法は、個々の労働契約に対する強行的な効力と、契約内容を直接規律する効力を持つ。このため、同法で定める基準に達しない労働条件を定める労働契約は、その部分については無効となり、この場合において、無効となった部分は、同法で定める基準による。
2. 労働基準法における男女同一賃金の原則の規定は、男女の賃金についての差別的取扱いを禁止しているものである。採用・配置・昇進・教育訓練などの差別に由来する賃金の違いもこの原則に抵触することとなるが、女性の賃金を男性より有利に取り扱うことはこの原則に抵触しない。
3. 労働基準法上の解雇制限として、使用者は、労働者が業務上負傷し、又は疾病にかかり療養のために休業する期間及びその後の60日間は、その労働者を解雇することができない。ただし、療養開始後1年を経過しても負傷又は疾病が治らず、使用者が労働者に対して平均賃金の90日分の打切補償を支払った場合には、休業期間中であっても解雇制限は適用されない。
4. 労働基準法では15歳に満たない者を「年少者」として規定しており、使用者は、非工業的事業においてのみ、年少者を使用することができる。なお、年少者自身が締結した労働契約が、年少者に不利であると認める場合であっても、親権者又は後見人は、将来に向かってこれを解除することはできない。
5. 事業場に労働基準法違反の事実がある場合、労働者はその事実を行政官庁又は労働基準監督官に申告することができるが、同法において申告したことを理由とする不利益取扱いを禁止する規定はない。一方、同法では、違反の申告を受けた労働基準監督官には、調査などの措置を速やかに実施する義務が定められている。

【No. 2】 労働時間、休憩又は休日に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 労働基準法上の労働時間とは、労働者が使用者の指揮命令下に置かれている時間のうち、就業規則や労働協約、個別の労働契約で労働時間と定められた時間を指す。客が来店した際にはすぐに業務に従事しなければならない手待時間であっても、客が途切れた際には適宜休憩してよいと労働契約に定められている場合は労働時間には該当しないとするのが判例である。
2. 使用者は、労働者の過半数代表と労使協定を締結することにより、就業規則や労働協約、個別の労働契約によって労働者の時間外労働義務を定めなくとも、労働者に対し時間外労働を命じることができる。ただし、坑内労働その他厚生労働省令で定める健康上特に有害な業務についての時間外労働は、1日について4時間を超えてはならない。
3. 労働基準法において、使用者は、特定の場合、時間外労働と休日労働の上限の特例として、労使協定において法定の限度時間を超える時間を定めることができるが、その場合でも、労働者に実際に行わせた時間外労働と休日労働の合計で、1か月80時間以内かつ2～6か月の平均でいずれも月60時間未満とする要件を満たさなければならないと定められている。
4. 労働基準法により、使用者は、休憩時間を労働者に自由に利用させなければならないが、利用に制限をかけることはできない。企業秩序を侵害するおそれが強い活動であるとして、休憩時間中の職場内における政治活動を就業規則によって禁止することは認められないとするのが判例である。
5. 労働基準法により、使用者は、労働者に毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、4週間を通じ4日以上の日を与える場合には、この週休1日制の原則の適用を受けない。

【No. 3】 就業規則や労働協約に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 労働基準法は、常時5人以上の労働者を使用する使用者に対し、就業規則を作成する義務を課している。また、使用者が就業規則を作成するときは、その事業場に労働者の過半数で組織する労働組合がある場合にはその労働組合の同意を、そうした労働組合がない場合には労働者の過半数を代表する者の同意を得ることが必要であると定めている。
2. 労働者と使用者が労働契約を締結する場合において、合理的な労働条件が定められた就業規則を使用者が労働基準監督署長に届け出ることにより、労働者と使用者が就業規則の内容と異なる労働条件を合意していたとしても、労働契約の内容は、労働者への有利不利を問わず、その就業規則で定める労働条件によるものとなる。
3. 企業が当該企業の労働者によって組織された労働組合と労働協約を締結しており、ある手当の金額について、就業規則では5,000円、労働協約にはそれよりも労働者に有利な6,000円と定められている場合、当該手当の額は、当該労働協約の適用を受ける労働者については6,000円となり、当該労働協約の適用を受けない労働者については5,000円となると解される。
4. 労働協約の新規締結や変更によって当該労働組合の組合員の労働条件を不利益に変更する場合、労働組合が変更に同意している以上、変更の目的や不利益の内容等に関わらず、当該労働協約の規範的効力は認められるが、個々の組合員がこの変更に対抗した場合は、その反対した組合員に対して不利益変更の拘束力が及ぶことはないとするのが判例である。
5. 労働協約の拡張適用(一般的拘束力)について、事業場単位の拡張適用は、当該事業場に常時使用される同種の労働者の3分の2以上の者が同一の労働協約の適用を受けるに至ったときに認められる。また、地域単位の拡張適用は、当該労働協約の当事者の双方又は一方の申立てに基づき、労働委員会の決議により都道府県労働局長が決定をすることで認められる。

【No. 4】 求人、求職、採用等に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 職業紹介とは、求人及び求職の申込みを受け、求人者と求職者の間における雇用関係の成立をあっせんすることである。民間事業者がこれを有料で行う場合は、厚生労働大臣の許可を受けなければならないが、地方公共団体が無料で行う場合は、厚生労働大臣に通知をすれば足りる。
2. 令和4年に職業安定法が改正されたことにより、求人メディアなどの募集情報等提供事業を行う者は、都道府県知事の許可を得るとともに、許可を得た旨を Web サイト上で公表しなければならないこととされた。
3. 令和4年に職業安定法が改正されたことにより、求人者については、求人等の情報に関する的確表示が義務付けられた。他方、職業紹介事業者や募集情報等提供事業者については、的確表示は努力義務とされた。
4. 労働者を募集する方法として、求人者が直接行う直接募集と、第三者に委託して行う委託募集の大きく2種類がある。委託募集は自由に行うことができる一方、直接募集は公共職業安定所長への届出が必要である。
5. 労働契約の締結に際し、使用者には労働基準法に基づき労働条件を労働者に明示する義務が課されている。このうち、労働契約の期間、就業の場所、始業及び終業の時刻、賃金、災害補償、休職に関する事項の明示については書面で行わなければならないが、労働者が希望した場合でも、電子メールで行うことは認められていない。

【No. 5】 労働安全衛生法に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. 労働安全衛生法は、労働災害の防止のための危害防止基準の確立、責任体制の明確化及び自主的活動の促進の措置を講ずるなど、その防止に関する総合的計画的な対策を推進することにより、職場における労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進することを目的としている。同法は、事業者に対し労働者の危険又は健康障害を防止するための措置を講じなければならないとする一方で、労働者に対しても事業者の措置に応じて必要事項を守らなければならないとしている。
- B. 事業場における安全衛生管理体制の整備のため、業種のいかんを問わず、常時50人以上の労働者を使用する事業場では、安全管理者及び衛生管理者をそれぞれ選任し、安全及び衛生に関する技術的事項を管理させる必要がある。一方、常時使用する労働者が50人未満の事業場では、安全衛生の実務を担う者を選任する義務はなく、事業主が直接これらの事項を管理しなければならない。
- C. 事業者は、有害な業務を行う屋内作業場など一定の作業場について、必要な作業環境測定を行うとともに、その結果を記録しておかなければならない。この作業環境測定は、厚生労働大臣の定める作業環境測定基準に従って行わなければならない。
- D. 事業者は、クレーンの運転をはじめとする一定の危険業務について、免許又は技能講習を受けた者以外の者を就業させてはならず、これに反した場合には罰則がある。一方、労働者を雇い入れた場合の安全衛生教育は、事業者が労働者の業務に対応した必要な教育の実施に努めればよく、これを実施しなかった事業者に対する罰則はない。

1. A
2. A、C
3. C、D
4. A、B、D
5. B、C、D

【No. 6】 労働災害の補償に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 労働者災害補償保険法による保険給付の支給・不支給の決定は都道府県労働局長が行う。この決定に不服がある場合には、厚生労働省の労働保険審査会に対し、審査請求をすることができる。この審査会の決定に不服がある場合や審査請求後2か月を経過しても決定がないときは、裁判所に対して行政訴訟を提起することができる。
2. 労災保険の保険関係は事業の開始された日に成立する。事業主は、保険関係成立の日から10日以内に保険関係成立届を所轄労働基準監督署長又は所轄公共職業安定所長へ提出しなければならないが、この届出をせず、保険料を納付していない事業主の下で発生した労働災害であっても、被災した労働者に対する保険給付は行われる。
3. 中小事業主、自動車運送業・土木建築業等の個人業者・一人親方、これら事業主の事業の従事者、家内労働者については、労働基準法上の労働者には該当しない。一方、労働者災害補償保険法においては労働者に該当するものとされ、労災保険への加入が義務付けられている。
4. 労働者災害補償保険法による保険給付は、労働者の業務上の負傷、疾病、障害又は死亡に限って行われるものである。したがって、労働者が住居と就業の場所とを合理的な経路及び方法により往復する通勤途上において交通事故に遭い負傷した場合は、業務上の負傷ではないため保険給付が行われることはない。
5. 脳・心臓疾患(過労死等)の労災認定基準で、業務起因性が肯定される要因の「長期間の過重業務」を判断するに当たり、発症前1か月間におおむね60時間を超える時間外労働が認められる場合は、業務と発症との関連性が特に強いため、作業環境など労働時間以外の負荷要因については勘案する必要がないとされている。

【No. 7】 職場のハラスメントに関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 男女雇用機会均等法*¹及び同法に基づく指針*²によると、職場におけるセクシュアルハラスメントには、職場において行われる性的な言動に対する労働者の対応により当該労働者がその労働条件につき不利益を受ける対価型セクシュアルハラスメントと、当該性的な言動により労働者の就業環境が害される環境型セクシュアルハラスメントの二つの類型がある。
2. 男女雇用機会均等法は、企業の構成員が当該企業と取引のある社外のフリーランスに対しセクシュアルハラスメントを行うことを禁止している。もっとも、当該企業が雇用関係にないフリーランスに対して安全配慮義務を負うことはないため、行為者自身が個人として不法行為責任を負う一方、当該企業がフリーランスに対して安全配慮義務違反による損害賠償責任を負うことはない。
3. 労働施策総合推進法*³及び同法に基づく指針*⁴によると、職場におけるパワーハラスメントは、上司から部下に対する業務上必要かつ相当な範囲を超えた言動と定義されている。したがって、部下が集団となって行った上司の就業環境を害するような言動について、上司にとって拒絶することが困難であった場合でも、同法に基づくパワーハラスメントに該当することはない。
4. 労働施策総合推進法及び同法に基づく指針において、パワーハラスメントに関する方針の明確化や労働者に対するその方針の周知・啓発など、職場におけるパワーハラスメントの防止措置を講じることは、事業主の努力義務とされている。また、職場でパワーハラスメントが発生した場合であっても、事業主が被害者に対して損害賠償責任を負うことはない。
5. 職場における妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントは、女性活躍推進法*⁵に基づき禁止されている。同法により、大企業には相談対応のための体制整備が義務付けられている一方、中小企業については努力義務とされている。

*1 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律

*2 事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針

*3 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

*4 事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針

*5 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律

【No. 8】 我が国の就業に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 総務省「労働力調査」によると、令和4年平均の就業者数は6,000万人を超えており、そのうち、追加就労希望就業者(就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者)の数は150万人を超えている。
2. 総務省「労働力調査」により、非正規の職員・従業員について、男女別、現職の雇用形態についての主な理由別にみると、令和4年平均では、男性は「正規の職員・従業員の仕事がないから」とする者が最も多く、女性は「家計の補助・学費等を得たいから」とする者が最も多い。
3. 総務省「労働力調査」により、転職者比率(就業者に占める転職者の割合)をみると、令和4年平均で10%を超えている。これを男女別、年齢階級別にみると、男女共に35~44歳が最も高く、いずれも15%を超えている。
4. 厚生労働省「障害者雇用状況」によると、令和4年6月1日現在で障害者を雇用する義務のある民間企業の雇用障害者数は80万人を超え、実雇用率も3%を超え、いずれも過去最高となった。また、法定雇用率達成企業の割合は70%を超えている。
5. 厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」により、令和5年4月1日現在の令和5年3月大学等卒業者の就職状況をみると、大学、短期大学の就職率はいずれも90%を上回っている一方、高等専門学校、専修学校(専門課程)の就職率はいずれも85%を下回っている。

【No. 9】 我が国の雇用失業情勢に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」によると、令和5年8月の新規求人倍率(季節調整値。新規学卒者を除きパートタイムを含む。)は、3倍を超える水準となっており、また、同年同月の正社員有効求人倍率(季節調整値。新規学卒者を除く。)は、2倍を超える水準となっている。
2. 総務省「労働力調査」によると、若年無業者(15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者)は、令和4年平均で80万人を超え、前年に比べ増加した。また、若年無業者の若年層人口に占める割合は、10%を超えている。
3. 総務省「労働力調査」によると、過去1年間に離職した失業者数(求職理由が「仕事をやめたため」の者の数)は、令和4年平均で100万人を超えており、前職の雇用形態別にみると、「前職が非正規の職員・従業員の者」の数が「前職が正規の職員・従業員の者」の数の2倍程度となっている。
4. 総務省「労働力調査」によると、完全失業率は、令和4年平均で3%を下回っており、前年に比べ低下した。男女別にみると、令和4年平均の男性の完全失業率は、女性のそれよりも高くなっている。
5. 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況によると、令和4年10月末現在の外国人労働者数は前年比で増加しており、国籍別にみると、中国が最も多く、次いで韓国、フィリピンの順となっている。

【No. 10】 我が国の労働時間等に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 厚生労働省「労働経済白書」(令和5年版)により、一般労働者の月間総実労働時間(事業所規模5人以上)についてみると、2022年は約160時間となっており、前年と比べ所定内労働時間は増加したものの、所定外労働時間が減少した結果、総実労働時間全体は減少している。
2. 厚生労働省「労働経済白書」(令和5年版)により、週60時間以上就労している雇用者の割合についてみると、働き方改革関連法*が施行された2018年以降は、低下傾向が顕著にみられる。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大後の2020年には大きく低下し、以降は横ばいで推移した結果、2022年は男女計で約5%となっている。
3. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により、2022年の就業形態計の月間総実労働時間(事業所規模5人以上)を産業別にみると、「飲食サービス業等」が160時間を超えて最も長くなっている一方、「運輸業、郵便業」は約130時間となっており、「調査産業計」よりも短くなっている。
4. 厚生労働省「令和5年就労条件総合調査」によると、完全週休二日制を採用している企業割合は8割を超えている。また、企業規模別にみると、「30~99人」が「1,000人以上」よりも多くなっている。
5. 厚生労働省「労働経済白書」(令和5年版)によると、年次有給休暇の取得率は2015年以降減少傾向にある。また、男女別にみると、2021年は男性が約62%、女性が約57%となっており、男性の取得率が高い傾向にある。

* 働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律

【No. 11】 我が国の賃金に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。なお、データは厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査」による。

1. 一般労働者について、令和4年における賃金を年齢階級で比較すると、男性のピークとなる55～59歳は20～24歳の約1.9倍、女性のピークとなる55～59歳は20～24歳の約1.3倍となっており、年齢階級間の賃金格差は男性の方が大きくなっている。
2. 一般労働者について、正社員・正職員の賃金を100としたときの正社員・正職員以外の賃金水準(雇用形態間賃金格差)をみると、令和4年において、男女計で約85となっている。また、男女計で企業規模別にみると、中企業(常用労働者100～999人)や小企業(同10～99人)の方が大企業(同1,000人以上)よりも雇用形態間賃金格差が大きくなっている。
3. 一般労働者の賃金をみると、令和4年において、男性は約34万円、女性は約30万円となっており、男女間賃金格差(男性=100)は約88となっている。また、男女共に対前年では減少している。
4. 短時間労働者について、令和4年における1時間当たりの賃金をみると、男女共に1,100円を下回っている。また、年齢階級別にみると、男女共に55～59歳が最も高い年齢階級となっている。
5. 外国人労働者の賃金を在留資格区分別にみると、令和4年においては、「技能実習」が約21万円となっており、「特定技能」の約18万円を上回っている。また、これらはいずれも「外国人労働者計」の約30万円を下回っている。

【No. 12】 我が国の労働組合や労使関係等に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 厚生労働省「令和4年労使間の交渉等に関する実態調査」により、令和4年の使用者側との労使関係の維持についての認識(本部組合及び単位労働組合)をみると、「安定的」と認識している労働組合と「不安定」と認識している労働組合の割合は、おおむね同程度となっている。また、企業規模別にみると、企業規模が小さい方が「安定的」と認識している労働組合の割合が高い。
2. 厚生労働省「令和4年労使間の交渉等に関する実態調査」により、令和4年の労働協約の締結状況をみると、「締結している」企業の割合は9割を超えている。また、労働協約の締結主体については、「当該労働組合において締結」の割合が「上部組織において締結」の割合よりも高い。
3. 人事院が行う給与勧告は、国家公務員の給与水準を民間企業従業員の給与水準と均衡させること(民間準拠)を基本とし、国家公務員の労働基本権制約の代償措置として内閣に対して行うものであり、国会に対して行うものではない。令和5年の勧告は、令和4年の勧告に続き、月例給及び特別給を引き下げる内容であった。
4. 終身雇用、年功序列賃金、産業別労働組合は、日本型雇用慣行の三種の神器と称されることもある。我が国では、労働組合の結成に当たっては、2名以上の労働者が集った上で労働委員会の資格審査を受ける必要がある。
5. 厚生労働省「令和4年労働組合基礎調査」により、令和4年の労働組合員数(単位労働組合)を産業別にみると、「卸売業、小売業」が最も多い。また、令和4年の民間企業の推定組織率(単位労働組合)を企業規模別にみると、「100～999人」が「1,000人以上」よりも高い。

これ以下は選択問題です。

選択問題は No. 13～No. 48 まであります。

これらの 36 題のうち、任意の 28 題を選んで解答してください。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 13】 知る権利や表現の自由に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 様々な意見、知識、情報の伝達の媒体である新聞紙等の閲読の自由が憲法上保障されるべきことは、思想及び良心の自由の不可侵を定めた憲法第 19 条の規定や、表現の自由を保障した憲法第 21 条の規定の趣旨、目的から、いわばその派生原理として当然に導かれるものである。

イ. 表現の自由は、単に表現の送り手の自由だけでなく、表現の受け手の自由をも含むものであり、この表現の受け手の自由が知る権利として捉えられている。知る権利は、国家に対して積極的に情報の公開を要求する請求権的性格を有しており、直接憲法第 21 条第 1 項を根拠にして政府情報の開示を請求することができると一般に解されている。

ウ. 公立図書館の職員が、閲覧に供されている図書を、著作者の思想や信条を理由とするなど不正な取扱いによって廃棄することは、その著作者の思想、意見等を公衆に伝達する利益を不当に損なうものとはいえない。

エ. 報道機関による事実の報道の自由は、思想の表明の自由と並んで憲法第 21 条の保障の下にあり、報道機関の報道が正しい内容を持つためには、報道の自由とともに、報道のための取材の自由についても、同条の精神に照らし十分尊重に値する。

オ. 裁判の公開が制度として保障されていることに伴い、傍聴人が法廷においてメモを取ることも報道機関による取材の自由と同様に憲法第 21 条の精神に照らして尊重される。したがって、司法記者クラブ所属の報道機関の記者に法廷でメモを取ることを許可しながら、一般の傍聴者にはこれを禁止することは、合理性を欠き、違法である。

1. ア、ウ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. イ、オ
5. エ、オ

【No. 14】 人身の自由に関する次の記述のうち、判例に照らし、最も妥当なのはどれか。

1. 憲法第 31 条の定める法定手続の保障は、直接には刑事手続に関するものであり、行政手続については同条の保障は及ばない。一方で、行政手続については、行政処分の手続に事前の告知、弁解、防御の機会を与えることが法定されていなければならない。
2. 迅速な裁判を受ける権利を保障する憲法第 37 条第 1 項はいわゆるプログラム規定であり、個々の刑事事件について、審理の著しい遅延により被告人の当該権利が害されたと認められる場合でも、これに対処すべき法律上の具体的規定があるときに限り審理を打ち切ることができる。
3. 酒気を帯びて車両の運転をするおそれがあるとして警察官が運転者に求める呼気検査は、運転者の供述を得ようとするものであるため、これを拒否した者を処罰する道路交通法上の規定は、自己に不利益な供述を強要されないとする憲法第 38 条第 1 項の規定に違反する。
4. 憲法第 35 条は第 33 条の場合を除外しているが、現行犯の場合に関して、法律が司法官憲によらずまた司法官憲の発した令状によらずにその犯行の現場で捜索・押収等を行うことができる規定することは、憲法第 35 条に違反する。
5. 第三者の所有物を没収する場合において、その所有者に対して何ら告知、弁解、防御の機会を与えることなく、その所有権を奪うことは、著しく不合理であって、憲法上認められていない。そのような手続について旧関税法や刑事訴訟法等は何ら定めがないので、旧関税法により第三者の所有物を没収することは、憲法第 29 条や第 31 条に違反する。

【No. 15】 財政に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 内閣は、毎会計年度の予算を作成し、国会に提出して、その審議を受け、議決を経なければならないが、予算は法規範として認められるため、作成・提出権は内閣のみに与えられているのではなく、法案提出権を持つ国会議員にも与えられている。

イ. 憲法上、予算は先に衆議院に提出しなければならないとされており、予算を伴う法律案については、憲法に規定はないが、法律で先に衆議院に提出しなければならない旨定められている。

ウ. 国の決算については、内閣から独立した地位を有する会計検査院が毎年検査し、内閣は、次の年度にその検査報告とともに決算を国会に提出しなければならない。また、内閣は、国会及び国民に対し、定期的に、少なくとも毎年1回、国の財政状況について報告しなければならない。

エ. 国会による決算の審査は、決算の内容を審査し、内閣の予算執行の責任を明らかにするためのものであり、両議院一致の議決が必要である。また、両議院は、違法・不当な収入支出行為があった場合には、その決算を修正することができると一般に解されている。

1. ウ
2. エ
3. ア、イ
4. ア、ウ
5. イ、エ

【No. 16】 地方自治に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 地方公共団体の条例制定権は法律の範囲内で認められるものであり、地方公共団体は法律の委任がなければ条例を制定することができないと一般に解されている。
2. ある事項について国の法令中にこれを規律する明文の規定がない場合には、当該事項については、地方公共団体がその地方の実情に応じて別段の規制を施すことを容認する趣旨であると解されるから、当該事項について規律を設ける条例の規定は、国の法令に違反することはないとするのが判例である。
3. 憲法は、地方公共団体の課税権の具体的内容について規定していないから、地方公共団体がその区域内における当該地方公共団体の役務の提供等を受ける個人又は法人に対して国とは別途に課税権の主体となることは、憲法上予定されていないとするのが判例である。
4. 一の地方公共団体だけに適用される特別法は、法律の定めるところにより、その地方公共団体の住民の投票において、その過半数の同意を得なければ、国会はこれを制定することができない。もっとも、特定の地方公共団体を優遇する立法は、これに該当しないと一般に解されている。
5. 憲法第93条第2項における「地方公共団体」といい得るためには、単に法律で地方公共団体として取り扱われているというだけではならず、沿革的に見ても、また現実の行政においても、相当程度の自主立法権、自主行政権、自主財政権等地方自治の基本的権能を付与された地域団体であることが必要であるが、事実上住民が経済的文化的に密接な共同生活を営み、共同体意識をもっているという社会的基盤が存在することまでは必要ではないとするのが判例である。

【No. 17】 行政上の法律関係に関するア～エの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 建築基準法は、民法その他の私法規定の特則を定める特段の文言がない限り、公法上の規制を定めているものと解すべきであり、防火地域等において外壁が耐火構造の建物を隣地境界線に接して建築することを許容する建築基準法第 65 条によって、相隣関係を定める民法第 234 条第 1 項の規定の適用を排除すべきものとするはできない。

イ. 公営住宅の使用関係については、公営住宅法及びこれに基づく条例が特別法として民法及び旧借家法に優先して適用され、また、公営住宅の事業主体には入居者の決定に際して入居者を選択する自由はないので、私人間の賃貸借関係における信頼関係の法理は適用されない。

ウ. 租税法規に適合する課税処分に対する信義則の法理の適用の是非は、納税者間の平等・公平という要請を犠牲にしてもなお当該課税処分に係る課税を免れしめて納税者の信頼を保護しなければ正義に反するといえるような特別の事情が存する場合に初めて考えるべきものである。

エ. 食品衛生法は、単なる取締法規ではなく、食肉販売業の許可を受けない者による取引の効力を認めない強行法規であると解されるから、同法による食肉販売業の許可を受けない者のした食肉の買入契約は無効である。

1. ア
2. イ
3. ウ
4. ア、ウ
5. イ、エ

【No. 18】 行政手続法が定める申請に対する処分に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 行政庁は、申請者の求めに応じ、当該申請に係る審査の進行状況及び当該申請に対する処分の時期の見通しを遅滞なく示す法的義務を負う。

イ. 行政庁は、申請により求められた許認可等を拒否する処分を書面とする場合、申請者に対し、当該処分の理由を書面により示さなければならない。

ウ. 行政庁が行う処分については、個別の判断が必要で画一的な基準を定めることが合理的でない場合もあることから、申請に対する処分の審査基準の作成及び公表は努力義務となっている。

エ. 行政庁は、申請がその事務所に到達してから当該申請に対する処分をするまでに通常要すべき標準的な期間を定めたときは、適当な方法により公にしておかななければならない。

オ. 行政庁は、申請がその事務所に到達したときは遅滞なく当該申請の審査を開始しなければならないが、法令に定められた申請の形式上の要件に適合しない申請については、応答をする必要はない。

1. ア、ウ
2. ア、オ
3. イ、エ
4. イ、オ
5. ウ、エ

【No. 19】 行政事件訴訟法が定める義務付け訴訟に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 行政庁に対し一定の処分を求める旨の法令に基づく申請を行った場合で、その処分をすべきであるにもかかわらずこれがされないときに提起する義務付け訴訟は、一定の処分がされないことにより重大な損害が生じるおそれがある場合に限り、提起することができる。
2. 行政庁に対し一定の処分を求める旨の法令に基づく申請を行った場合で、その処分をすべきであるにもかかわらず、当該申請に対し相当の期間内に何らの処分がされないときに義務付け訴訟を提起するには、当該処分に係る不作為の違法確認訴訟を併合提起しなければならない。
3. 行政庁に対し一定の処分を求める旨の法令に基づく申請を行った場合で、その処分をすべきであるにもかかわらずこれがされないときに提起する義務付け訴訟は、行政庁が一定の処分をすべき旨を命ずることを求めるにつき法律上の利益を有する者に限り、提起することができる。
4. 行政庁に対し一定の処分を求める旨の法令に基づく申請を行った場合で、その処分をすべきであるにもかかわらずこれがされないときに提起する義務付け訴訟の判決は、第三者に対しても効力を有する。
5. 行政庁に対し一定の処分を求める旨の法令に基づく申請を行い、当該申請を棄却する処分がされた場合、当該棄却処分の取消訴訟又は無効等確認訴訟を提起することが可能であるから、義務付け訴訟を提起することはできない。

【No. 20】 国家賠償法に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 厚生大臣(当時)による特定の医薬品の日本薬局方への収載・製造の承認の行為は、その時点における医学的、薬学的知見の下で、当該医薬品がその副作用を考慮してもなお有用性を肯定し得るときは、国家賠償法第1条第1項の適用上違法ではない。
- イ. 刑事事件において無罪の判決が確定した場合、判決時と捜査、公訴の提起・追行時で特に事情を異にする特別の場合を除き、当該刑事事件についてされた逮捕、勾留及び公訴の提起・追行は、直ちに国家賠償法第1条第1項の規定にいう違法の評価を受ける。
- ウ. 裁判官がした争訟の裁判が、上訴等の訴訟法上の救済方法によって是正されるべき瑕疵が存在したまま確定した場合には、国は、特別の事情があるときを除き、国家賠償法第1条第1項の規定にいう違法な行為があったものとして損害賠償責任を免れることができない。
- エ. 河川の管理は、道路等の管理とは異なり、本来的に災害発生の危険性をはらむ河川を対象として開始されるのであるから、道路その他の営造物の管理の場合と比較して、財政的、技術的、社会的制約が大きいことは否定できないが、河川の通常有すべき安全性は社会通念に照らして判断されるから、人口密集地域を流域とするいわゆる都市河川の管理については、他の同規模の河川と比較して高度の安全性が要求される。
- オ. 点字ブロック等の新たに開発された視力障害者用の安全設備を旧国鉄の駅のホームに設置しなかったことをもって当該駅のホームが通常有すべき安全性を欠くか否かを判断するに当たっては、その安全設備が視力障害者の事故防止に有効なものとして、その素材、形状及び敷設方法等において相当程度標準化されて全国ないし当該地域における道路及び駅のホーム等に普及しているかどうか等の諸般の事情を総合考慮する必要がある。

1. ア、ウ
2. ア、オ
3. イ、エ
4. イ、オ
5. ウ、エ

【No. 21】 代理に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 権限の定めのない代理人は、財産の現状を維持・保全する保存行為をすることはできるが、代理の目的である物又は権利の性質を変えない範囲内においても、その利用又は改良を目的とする行為をすることはできない。

イ. 代理人が相手方に対してした意思表示の効力が、ある事情を知っていたこと又は知らなかったことにつき過失があったことによって影響を受けるべき場合には、その事実の有無は、原則として、代理人を基準として決する。

ウ. 無権代理人の責任の要件と表見代理の要件が共に存在する場合においては、表見代理の相手方は、表見代理の主張をしないで無権代理人の責任を問うことはできない。

エ. 民法第110条(権限外の行為の表見代理)が適用されるには、代理人に付与された私法上の法律行為をなすについての代理権の内容と権限外の行為が同種・同質ないし関連するものである必要がある。

オ. 無権代理行為の相手方が、本人に対し、相当の期間を定めて、その期間内に追認をするかどうかを確答すべき旨の催告をしたにもかかわらず、本人がその期間内に確答をしなかったときは、追認を拒絶したものとみなされる。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. イ、オ
4. ウ、エ
5. エ、オ

【No. 22】 占有に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 無主物である動産につき、所有の意思をもって占有した者は、その動産の所有権を取得する。
- イ. 占有を侵奪された際に提起することができる占有回収の訴えの権利行使期間は、侵奪されたことを知った時から1年以内である。
- ウ. 占有者が、占有物の所持を奪われても、占有回収の訴えを提起したときは、占有権は消滅しない。
- エ. 占有者は、真の所有者に対しては、占有の訴えを提起することができない。
- オ. 占有者は、民法第186条第1項の規定に基づき、占有の事実の立証によって、善意・無過失で、平穏かつ公然と占有していることが推定される。

- 1. ア、ウ
- 2. ア、オ
- 3. イ、エ
- 4. ウ、エ
- 5. エ、オ

【No. 23】 債務不履行及び不法行為に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 損害賠償請求について、遅延損害金の起算日は、債務不履行及び不法行為のいずれも損害が発生した時点である。

イ. 国は、国家公務員に対し、国が公務遂行のために設置すべき場所、施設若しくは器具等の設置管理又は国家公務員が国若しくは上司の指示の下に遂行する公務の管理に当たって、安全配慮義務を負う。

ウ. 安全配慮義務違反を理由とする人の生命又は身体の侵害による損害賠償請求権の消滅時効は、権利を行使することができる時から10年である。

エ. 不法行為又は安全配慮義務の不履行により死亡した者の遺族は、その固有の慰謝料請求権について、不法行為に基づくものは有するが、安全配慮義務の不履行に基づくものは有しない。

オ. 自衛隊員Aが道路交通法上当然に負うべきものとされる通常の注意義務を怠ったことにより運転中の車両が対向車と衝突し、その衝撃で、同乗を命じられていた自衛隊員Bが死亡した場合、国の安全配慮義務違反に基づく損害賠償請求が認められる。

1. ア、ウ
2. ア、オ
3. イ、エ
4. イ、オ
5. エ、オ

【No. 24】 委任に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 受任者は、委任事務を処理するため自己に過失なく損害を受けたときは、委任者に過失がなくとも、委任者に対し、その損害の賠償を請求することができる。
- イ. 受任者は、委任事務を処理するに当たって受け取った金銭その他の物を委任者に引き渡さなければならないが、その收取した果実については、この限りでない。
- ウ. 委任事務を処理するについて費用を要するときは、委任者は、受任者の請求により、その前払をしなければならない。
- エ. 委任は、各当事者がいつでもその解除をすることができるため、委任の解除をした者が解除を理由に損害賠償責任を負うことはない。
- オ. 委任の解除には、賃貸借の解除の効力を規定する民法第 620 条の規定が準用されないため、遡及効が認められている。

- 1. ア、ウ
- 2. ア、オ
- 3. イ、エ
- 4. イ、オ
- 5. ウ、エ

【No. 25】 相続に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 相続人は、被相続人の死亡時にその財産を当然かつ包括的に承継する者であるため、権利能力を有していることが必要であり、相続開始時に胎児であった者は、その後生きて生まれたとしても相続権はない。
2. 被相続人に配偶者がいる場合、配偶者は常に相続人となるが、血族相続人は順位に従って相続人となる。例えば、被相続人に配偶者・親・兄弟・子がいる場合、被相続人の親と子は配偶者と同順位で相続人となるが、被相続人の兄弟は後順位のため、相続人とならない。
3. 被相続人の兄弟姉妹が相続人となる場合において、その兄弟姉妹が相続の開始以前に死亡したときは、その者の子がこれを代襲して相続人となる。
4. 共同相続人中に、被相続人の財産の増加について特別の寄与をした者がある場合に、その寄与を考慮し、この者に特別に与えられる額を遺留分という。
5. 遺産分割において、他の共同相続人があるときは、共同相続人は遺産の分割前にその相続分を他の共同相続人に対して譲渡することができるが、第三者に対して譲渡することはできない。

【No. 26】 刑法上の正当防衛に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

1. 国家的法益や社会的法益のような公共的法益を保護するために反撃を行った場合に、正当防衛が成立することはない。
2. 急迫不正の侵害を受けた者が憤激又は逆上して反撃を行った場合に、正当防衛が成立することはない。
3. 自らの行為によって相手方の加害行為を招き、その状況の下で反撃を行った場合に、正当防衛が成立することはない。
4. 正当防衛が成立する行為を避けるために第三者の法益を侵害した場合に、正当防衛が成立することはない。
5. 防衛手段として相当性を有する反撃行為を行ったが、相手方に生じた結果が相手方の加害行為によって侵害されようとしていた法益より大きかった場合に、正当防衛が成立することはない。

【No. 27】 財産に対する罪に関する次の記述のうち、判例に照らし、最も妥当なのはどれか。

1. Xは、深夜にゴルフ場内に忍び込み、ゴルフ場内の人工池の中に落ちているゴルフボールを無断で持ち去った。これらのゴルフボールは、いずれもゴルフ場利用者が誤って人工池に打ち込み放置したいわゆるロストボールであり、ゴルフ場は、これらのゴルフボールの回収及び再利用を予定していた。この場合、Xに窃盗罪は成立しない。
2. Xは、午前1時頃、知人Aに使用の許可を得ることなく、Aの居宅の駐車場に置いてあったA所有の自動車を同日の朝方までにAの居宅の駐車場に返却するつもりで乗り出し、その後4時間余りの間、乗り回した。この場合、Xに窃盗罪は成立しない。
3. Xは、長年恨んでいたAを人目のつかない山中に呼び出して絞殺した直後に、犯行の発覚を防ぐため、穴を掘りAの死体を埋めようとしたところ、Aが高級ブランドの腕時計を身に付けていることに気付き、財物を領得する意思を生じて当該腕時計を持ち去った。この場合、Xに窃盗罪は成立しない。
4. Xは、A宅において就寝中のAとその息子Bを起こし、反抗を抑圧するに足りる程度の暴行を加え、金員を強奪しようとしたところ、Aが「強盗だ」と叫びながら逃げ出し、金員の奪取が困難となった。すぐさまXはA宅から逃走しようとしたが、Bが追いかけてきたため、逮捕される危険を感じ、玄関付近で殺意を持ってBの下腹部に包丁を突き刺し、よってBを死に至らしめた。この場合、Xに強盗殺人罪が成立する。
5. Xは、A宅に侵入して現金の入った財布を窃取し、誰からも発見・追跡されることなく1km離れた公園に移動した。そして、公園で財布の中身を確認したが、金額が少なかったことから、改めて金目の物を探すため、A宅を出てから30分後にA宅に引き返し、A宅の玄関扉を開けたところ、帰宅していたAに発見された。そのため、逮捕を免れる目的で、Aの反抗を抑圧するに足りる程度の脅迫を行い、Aがひるんだ隙に逃走した。この場合、Xに事後強盗罪が成立する。

【No. 28】 住居を侵す罪に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

1. Xは、自身の所有する一軒家をAに貸し出していたところ、賃貸借契約が終了した後もAが退去せずに居住し続けていたことから、Aに対して立ち退きを要求するため、当該家屋の鍵を壊して立ち入った。この場合、Xに住居侵入罪は成立しない。
2. Xは、しばしば交通違反で検挙されていたことから、今後検挙されることのないよう覆面パトカーの車種やナンバーを確認するため、警察署の塀をよじ上って中庭を確認した。この場合、建物内に侵入したわけではないことから、Xに建造物侵入罪は成立しない。
3. Xは、Aが自宅の金庫にて保管する財物を強取するため、拳銃を携帯の上、Aの住居に侵入したが、Aが不在であり目的を達することができなかった。この場合、Xに強盗予備罪と住居侵入罪が成立し、両罪は牽連犯となる。
4. Xは、強盗の目的を秘して「こんばんは」と挨拶し、Aの「お入りなさい」との返答を得た上でAの住居に立ち入った。この場合、住居権者たるAの許可を得て立入りをしていることから、Xに住居侵入罪は成立しない。
5. Xは、元交際相手であるAの住居にAの不在中に勝手に立ち入り、帰宅したAから退去要求を受けたにもかかわらず立ち去らなかった。この場合、Xには住居侵入罪が成立するが、住居侵入罪は故なく住居に侵入した場合に成立し退去するまで継続する犯罪であることから、不退去罪は成立しない。

【No. 29】 X財、Y財の二財を消費するある消費者の効用関数が、 $u = xy$ (u ：効用水準、 x ：X財の消費量、 y ：Y財の消費量)で示され、X財とY財の価格を $p_x (> 0)$ 、 $p_y (> 0)$ 、消費者の所得を $m (> 0)$ とする。この消費者が効用を最大化するときの消費者のX財とY財の需要関数の組合せとして最も妥当なのはどれか。

1. $x = \frac{m}{p_x}$ 、 $y = \frac{m}{p_y}$

2. $x = \frac{m}{2p_x}$ 、 $y = \frac{m}{2p_y}$

3. $x = \frac{2m}{3p_x}$ 、 $y = \frac{m}{3p_y}$

4. $x = m + p_x$ 、 $y = m + p_y$

5. $x = mp_x$ 、 $y = mp_y$

【No. 30】 今期にのみ所得 500 を得て、その所得を今期と来期に全て支出する個人の効用関数が以下のように与えられる。

$$u = C_1 C_2 \quad (u: \text{効用水準、} C_1: \text{今期の支出額、} C_2: \text{来期の支出額})$$

ただし、個人は効用を最大化するものとする。

また、今期の貯蓄には利子が付き、当初の利率は 10 % とする。利率が 20 % に上昇したとき、今期の支出額 C_1 の変化として最も妥当なのはどれか。

1. 100 増加する
2. 50 増加する
3. 変化しない
4. 50 減少する
5. 100 減少する

【No. 31】 ある企業は労働と資本を用いて生産を行っている。この企業の生産関数が、

$$x = f(L, K) = L^{\frac{1}{3}}K^{\frac{1}{3}}$$

(x : 生産量、 L : 労働投入量、 K : 資本投入量)であるとする。また、生産物価格を $p(> 0)$ 、名目賃金率(労働の価格)を $w(> 0)$ 、資本価格を $r(> 0)$ とする。この企業が長期において、労働と資本を調整して利潤を最大化するとき、企業の労働需要 $L^d(p, w, r)$ として最も妥当なのはどれか。

1. pwr
2. $\frac{p^3}{wr}$
3. $\frac{p^3}{wr^2}$
4. $\frac{p^3}{27w^2r}$
5. $\frac{p^3}{w^2r}$

【No. 32】 ある財を生産する企業Aと企業Bによって支配されている複占市場を考える。企業Aの費用関数 C_A と企業Bの費用関数 C_B は以下のように与えられる。

$$C_A = \frac{1}{6}q_A^2$$
$$C_B = \frac{1}{2}q_B^2$$

(q_A : 企業Aの生産量、 q_B : 企業Bの生産量)

また、この財の市場の需要関数は以下のように与えられる。

$$Q = 90 - P \quad (Q : \text{需要量}, P : \text{価格})$$

このとき、クールノー均衡における企業Bの生産量 q_B として最も妥当なのはどれか。

1. 10
2. 20
3. 30
4. 40
5. 50

【No. 33】 X財を生産する企業Aが、Y財を生産する企業Bに外部不経済を与えており、企業Bの費用関数は企業Aの生産量に影響を受けているとする。企業Aの費用関数 C_A と企業Bの費用関数 C_B は以下のように与えられる。

$$\begin{aligned} C_A(x) &= 3x^2 \\ C_B(y) &= y^2 + 2xy \end{aligned} \quad (x: \text{企業Aの生産量}, y: \text{企業Bの生産量})$$

また、X財の価格は120、Y財の価格は80で、常に一定であるとする。

いま、二企業間で外部性に関して交渉が行われ、二企業の利潤の和を最大にするときの企業Aの生産量を x^* 、企業Bの生産量を y^* とする。外部不経済を抑制したい政府が x^* 、 y^* を実現するために企業Aに対して t の従量課税を行うとき、 t の値として最も妥当なのはどれか。ただし、課税後において各企業は個別に利潤最大化を図るものとする。

1. 10
2. 20
3. 40
4. 60
5. 80

【No. 34】 次は、一般にその周期の長さによって四つに大別される景気循環の波に関する記述であるが、A～Dに当てはまるものの組合せとして最も妥当なのはどれか。

- キチンの波は、3～5年程度を周期とする景気循環で、最も周期が短いものとされる。その主要因は、の変動と考えられている。
- ジュグラーの波は、7～11年程度を周期とする景気循環で、2番目に周期が短いものとされる。その主要因は、の変動と考えられている。
- クズネッツの波は、15～25年程度を周期とする景気循環で、2番目に周期が長いものとされる。その主要因は、の変動と考えられている。
- コンドラチェフの波は、45～60年程度を周期とする景気循環で、最も周期が長いものとされる。とりわけ、シュンペーターはその要因をに求めた。

	A	B	C	D
1.	在庫投資	設備投資	産業構造	技術革新
2.	在庫投資	設備投資	産業構造	戦争や革命
3.	在庫投資	設備投資	建設投資	技術革新
4.	設備投資	在庫投資	建設投資	技術革新
5.	設備投資	在庫投資	産業構造	戦争や革命

【No. 35】 ある国のマクロ経済モデルが以下のように与えられる。

$$Y = C + I + G \quad (Y: \text{国民所得、} C: \text{消費、} I: \text{投資、} G: \text{政府支出})$$

$$C = 30 + 0.4(Y - T) \quad (T: \text{税収})$$

$$I = 100 - 6r \quad (r: \text{利子率})$$

$$L = 290 + 0.5Y - 20r \quad (L: \text{実質貨幣需要})$$

$$\frac{M}{p} = 340 \quad (M: \text{名目貨幣供給、} p: \text{物価水準})$$

$$G = 100$$

$$T = 50$$

この国の均衡国民所得水準として最も妥当なのはどれか。

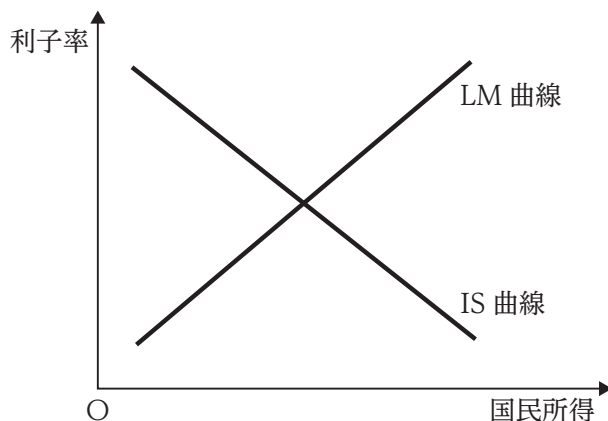
1. 100
2. 200
3. 300
4. 400
5. 500

【No. 36】 ある経済において、公衆の保有する現金通貨をC、預金通貨をD、市中銀行の預金準備をRとする。

今、現金・預金比率 $\left(\frac{C}{D}\right)$ が0.4、預金準備率 $\left(\frac{R}{D}\right)$ が0.1で、いずれも一定であるとした場合、ハイパワード・マネーを20兆円増加させたときに増加するマネー・サプライとして最も妥当なのはどれか。

1. 20兆円
2. 28兆円
3. 30兆円
4. 44兆円
5. 56兆円

【No. 37】 資本移動が完全である小国開放経済の下で、マンデル＝フレミング・モデルにおける財政政策や金融政策の効果について、下図を用いて考える。これに関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。



1. 変動相場制の下で拡張的な財政政策が行われた場合、IS 曲線が左方にシフトする。これにより利子率が低下し、自国の為替レートが減価するものの、LM 曲線はシフトしないため、新しい均衡点における国民所得の水準は当初の水準よりも小さくなる。
2. 変動相場制の下で緩和的な金融政策が行われた場合、LM 曲線が右方にシフトする。これにより利子率が低下し、自国の為替レートが減価する圧力がかかるものの、中央銀行が為替レートを元の水準に維持するために緊縮的な金融政策を行うため、LM 曲線が左方にシフトする。よって、新しい均衡点における国民所得の水準は当初の水準と同じになる。
3. 変動相場制の下で緩和的な金融政策が行われた場合、LM 曲線が右方にシフトする。これにより利子率が低下し、自国の為替レートが減価するものの、IS 曲線はシフトしないため、新しい均衡点における国民所得の水準は当初の水準よりも大きくなる。
4. 固定相場制の下で拡張的な財政政策が行われた場合、IS 曲線が右方にシフトする。これにより利子率が上昇し、自国の為替レートが増価する圧力がかかるものの、中央銀行が為替レートを元の水準に維持するために緩和的な金融政策を行うため、LM 曲線が右方にシフトする。よって、新しい均衡点における国民所得の水準は当初の水準よりも大きくなる。
5. 固定相場制の下で緩和的な金融政策が行われた場合、LM 曲線が右方にシフトする。これにより利子率が低下し、自国の為替レートが減価するものの、為替レートの減価に伴って純輸出が減少し、IS 曲線が左方にシフトするため、新しい均衡点における国民所得の水準は当初の水準と同じになる。

【No. 38】 我が国の物価や消費の動向に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 2022年における実質賃金の状況をみると、前年と比べ物価上昇によるマイナスの影響があったものの、それ以上に名目賃金の上昇によるプラスの影響が大きく、実質賃金は対前年比で約1%上昇した。
2. 2022年以降、我が国の消費者物価は対前年同月比で上昇率を高めてきており、ガソリン代や灯油代に係る激変緩和などの効果があったものの、2023年1月には10%を上回っている。また、物価上昇の内訳をみると、住居と被服及び履物が中心となっており、2023年1月にはこれらで上昇率の約3分の2を占めている。
3. 実質消費支出について、2021年度から2022年度の変化をみると、食料は、高収入世帯では減少している一方、低収入世帯では増加している。また、通信を除く選択的サービス(外食、交通、教養娯楽サービスなど)は、いずれの収入階層でも減少している。
4. 国内旅行における目的別旅行消費額について、2023年第一四半期をコロナ禍前の2019年第一四半期と比較すると、「観光・レクリエーション」はコロナ禍前を超える水準となっているが、「出張・業務」はコロナ禍前を下回っている。
5. 世帯主の年齢階級別に平均消費性向(消費支出／可処分所得)をみると、2022年は、コロナ禍で抑制されていた経済社会活動の再開により、全ての年齢階級で消費支出が増加した結果、全ての年齢階級で平均消費性向は上昇し、コロナ禍前の2019年の水準を超えている。また、2022年における平均消費性向について年齢階級で比較すると、「34歳以下」が最も高く、「65歳以上」が最も低くなっている。

【No. 39】 我が国の経済の状況に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. 内閣府「国民経済計算」によると、2022年度の実質GDP成長率は2021年度と比較して低下しているものの、プラスを維持している。また、2022年度の実質GDPに対する需要項目別の寄与についてみると、国内需要の寄与がプラスとなっている一方で、財貨・サービスの純輸出の寄与がマイナスとなっている。
- B. 内閣府「国民経済計算」によると、2022年度の国内家計最終消費支出の実質成長率は2021年度と比較して低下している。また、この成長率を形態別(耐久財、半耐久財、非耐久財、サービス)にみると、耐久財、半耐久財の成長率がプラスとなっている一方で、非耐久財、サービスの成長率がマイナスとなっている。
- C. 財務省「国際収支状況」によると、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う水際対策が緩和され、訪日外客数が回復した影響により、2022年の1月から12月にかけて、サービス収支が黒字で推移している。一方、同期間において、貿易収支や第一次所得収支が赤字で推移していることにより、2022年の年間の経常収支は赤字となっている。
- D. 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」によると、2023年1月1日現在の日本人住民と外国人住民を合わせた全国の人口は、2022年1月1日と比較して減少し、約1億2500万人となっている。このうち、65歳以上の人口が占める割合は25%を超えている。

- 1. A、B
- 2. A、C
- 3. A、D
- 4. B、C
- 5. C、D

【No. 40】 経済産業省「令和5年版通商白書」における米国や中国の経済に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 世界全体の貿易総額に対する主要国のシェアの推移をみると、2017年に米中貿易摩擦が表面化して以降、中国のシェアは一貫して低下傾向にある一方、米国のシェアは世界最大を維持し続けている。
2. 米国の物価をみると、2021年以降、歴史的な水準でインフレが高進している。米国の消費者物価指数(CPI)と生産者物価指数をみると、2021年以降2023年3月にかけて、共に前年同月比の伸び率が拡大し続けている。
3. 米国の労働参加率を2020年4月から2023年3月までについてみると、上昇基調となっている。また、労働需給の状況については、2021年以降、求人数が増加しているものの、雇用数は追いついておらず、人手不足が深刻化している。
4. 中国の都市部調査失業率をみると、2022年平均の失業率は約10%と、政府目標の「5.5%以下」よりも高かった。また、2019年以降、若年層(16~24歳)の失業率は、より高年齢の層の失業率よりも低くなっている。
5. 中国の不動産市場をみると、中国の主要都市の新築住宅販売価格は、2008年のリーマンショック後、おおむね横ばいで推移してきた。しかし、今後2050年までは、結婚して新たな家庭を築くと思われる年齢層(25~34歳)が増加し続けると予測されていることから、長期的な住宅市場の拡大が予測されている。

【No. 41】 インドの経済の状況に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. インドの人口は2021年時点で約11億人であり、中国に次いで世界第2位である。また、名目GDPの規模についてみると、近年高成長を持続した結果、2022年時点で世界第10位となっており、中国の6割程度である。
2. 2022年度の実質GDP成長率についてみると、2021年度と比較すると低下したものの、5%を上回っている。また、当該成長率の項目別寄与度についてみると、民間消費や総固定資本形成がプラスの寄与となっている。
3. 就業構造についてみると、2020年では、名目GDPの約4割を占める農業に就業人口の約7割が従事している。また、同年において、名目GDPに占める製造業の割合はサービス業のそれを大きく上回っている。
4. 経常収支について2010～2022年でみると、ほぼ毎年黒字となっており、黒字幅も拡大傾向で推移している。これは、貿易収支が毎年若干の赤字傾向であるものの、海外のインド人からインド本国への送金等である第一次所得収支が毎年大幅な黒字であることによるものである。
5. インドはアジア諸国を中心に多くの貿易協定を結んでいる。2019年にインドが締結・発効した地域的な包括的経済連携(RCEP)協定には、日本、アメリカ合衆国、中国、シンガポールなどが参加しており、参加国のGDPの合計は2019年時点で世界のGDPの5割強を占めている。

【No. 42】 ある個人は労働市場において、労働力を供給している。賃金上昇前の最適な労働時間は正であり、この者は利用可能な時間の全てを労働に費やしているわけではないものとする。このとき、賃金が増したときの余暇への影響を、静学モデルで考える。次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。なお、余暇は正常財(上級財)とし、また、横軸に余暇、縦軸に消費をとる場合の無差別曲線は原点に対して凸の滑らかな曲線である。

1. 代替効果により、余暇の機会費用が増して余暇の需要量は減少する。一方、賃金上昇の所得効果により、余暇の需要量は増大する。その結果、賃金の増が余暇時間に与える影響は、代替効果が負、所得効果が正となるため、代替効果と所得効果の大きさ次第で、正にも負にもなり得る。
2. 代替効果により、余暇の機会費用が低下して余暇の需要量は増大する。また、賃金上昇の所得効果により、余暇の需要量は増大する。その結果、賃金の増が余暇時間に与える影響について、代替効果が正、所得効果が正となるため、余暇時間は増大する。
3. 代替効果により、余暇の機会費用が増して余暇の需要量は減少する。また、賃金上昇の所得効果により、余暇の需要量は減少する。その結果、賃金の増が余暇時間に与える影響について、代替効果が負、所得効果が負となるため、余暇時間は減少する。
4. 代替効果により、余暇の機会費用が低下して余暇の需要量は増大する。一方、賃金上昇の所得効果により、余暇の需要量は減少する。その結果、賃金の増が余暇時間に与える影響は、代替効果が正、所得効果が負となるため、代替効果と所得効果の大きさ次第で、正にも負にもなり得る。
5. 代替効果による余暇の需要量も、所得効果による余暇の需要量も不変である。その結果、賃金の増が余暇時間に与える影響は、代替効果が0、所得効果が0となるため、余暇時間は変わらない。

【No. 43】 労働経済についての理論に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 訓練がもたらす労働者の生産性向上が、訓練を与えた企業だけでなく、他の企業でも同じように評価される訓練(技能)を一般的訓練という。訓練を与えた企業が一般的訓練の便益を100%受け取るため、一般的訓練の投資費用は、当該企業が100%負担することになる。
2. 訓練がもたらす労働者の生産性向上が、訓練を与えた企業だけで評価され、他の企業では評価されない訓練(技能)を企業特殊訓練若しくは企業特特殊訓練と呼ぶ。労働者が企業特殊訓練の便益を100%受け取るため、企業特殊訓練の投資費用は、労働者が100%負担することになる。
3. 時間当たり賃金の自然対数値(縦軸)と労働市場経験年数(横軸)の関係を示した図を賃金プロフィールという。一般的に、賃金プロフィールは右下がりになり、その減少率の絶対値は、労働市場経験年数の上昇に伴って増加する。
4. ライフサイクル仮説とは、個人の生涯にわたる消費を説明する理論である。ライフサイクル仮説に基づくと、現役期に所得を多く得ている間は消費水準を高い水準に維持し、引退期に労働市場から退出して所得が大幅に減少すると、消費水準を大幅に減らすことになる。
5. シグナリング理論によると、個人が高い教育を受けようとするのは、教育が生産性を高めるからではなく、学歴が能力の高さを示すからである。この理論は、企業には誰が高い能力の持ち主か正確に判断できないという情報の非対称性を前提にしている。

【No. 44】 我が国の労働経済の状況に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 厚生労働省「令和5年就労条件総合調査」によると、みなし労働時間制を採用している企業の割合は5割を超えている。これをみなし労働時間制の種類(複数回答)別にみると、「専門業務型裁量労働制」を採用している企業は「事業場外みなし労働時間制」を採用している企業よりも多くなっている。
2. 厚生労働省「令和5年就労条件総合調査」では、勤務間インターバル制度を「労働者の健康確保などを目的として、実際の終業時刻から始業時刻までの間隔を一定時間以上空ける制度」と定義している。同調査によると、勤務間インターバル制度を導入している企業は10%を超えており、「導入を予定又は検討している」企業は30%を超えている。
3. 厚生労働省「令和5年就労条件総合調査」によると、退職給付(一時金・年金)制度がある企業の割合は約90%となっている。企業規模別にみると、「30~99人」が「1,000人以上」よりも多くなっている。
4. 厚生労働省「労働経済白書」(令和5年版)によると、企業の倒産件数は、2009年以降増加傾向で推移しており、2022年は2021年に引き続き前年の件数を上回った。この背景としては、人手不足関連倒産や物価高倒産に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で業績悪化したことによる倒産等が考えられる。
5. 厚生労働省「過労死等防止対策白書」(令和5年版)により、2010年度から2020年度までに労災支給決定(認定)された脳・心臓疾患事案を男女別にみると、男性が90%以上を占めている。また、業種別にみると、「運輸業、郵便業」が最も多くなっている。

【No. 45】 我が国の社会保障に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 厚生労働省「令和3年人口動態統計」により、主な死因別に死亡率の年次推移をみると、明治・大正・昭和初期は非感染症の値が高い。また、2021年の死因順位は、上から「悪性新生物（腫瘍）」、「心疾患」、「結核」の順であった。
2. 国立社会保障・人口問題研究所「令和3年度社会保障費用統計」によると、我が国の社会保障給付費の総額は、2021年度に初めて100兆円を超えた。また、2021年度の我が国の社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると、前年度からの増加額は、「年金」が「医療」や「福祉その他」よりも大きかった。
3. 厚生労働省「厚生労働白書」（令和5年版）によると、我が国の全人口の約5割（2021年度末）が公的年金の受給権を有している。高齢者世帯についてみると、その収入の約8割を公的年金等が占めるなど、年金給付が国民の老後生活の基本を支えるものとしての役割を担っている。
4. ジニ係数は、所得の均等度を表す指標である。厚生労働省「令和3年所得再分配調査」によると、社会保障や税による再分配後の所得のジニ係数は、世帯単位、世帯員単位（等価所得）共に、それぞれ1999年、2002年の調査以降横ばいで推移してきている。再分配による改善度は、世帯単位、世帯員単位（等価所得）でそれぞれ約33%、約36%となっており、社会保障・税の再分配機能に一定の効果がある結果となっている。
5. 我が国とインドネシア、フィリピン及びベトナムとのFTAでは、各国での国家資格（看護師・介護福祉士）の取得を支援するため、一定の条件の下で、各国の看護師候補者及び介護福祉士候補者を受け入れることとしている。

【No. 46】 我が国の子ども・子育てをめぐる状況に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 我が国の世帯類型をみると、ひとり親と子どもからなる世帯数は、1990年から2020年までの30年間で約275万世帯(世帯総数の約6.8%)から約500万世帯(同約9.0%)へと約1.8倍に増加している。一方、夫婦と子どもからなる世帯は、世帯数、世帯総数に占める割合共に減少傾向である。
2. 近年、我が国の出生数は急速に低下しており、2022年の出生数は約97.7万人で、1899年の人口動態調査開始以来、初めて100万人を下回る結果となった。また、2022年の出生数を母の年齢(5歳階級)別にみると、25～29歳の階級が最多となっている。
3. 「待機児童解消加速化プラン」等による計画的な保育の受け皿整備の結果、保育所等の待機児童数は2017年を境に減少に転じたが、コロナ禍の2020年を境に再び増加に転じ、2023年4月1日現在では2万人を超える水準となっている。
4. 2022年4月から不妊治療に公的医療保険制度が適用され、体外受精・顕微授精といった生殖補助医療については、従来の助成金による支援において設定されていた対象者の年齢要件(治療開始時における女性の年齢が43歳未満)が保険診療において撤廃されるとともに、第三者の精子・卵子等を用いた生殖補助医療についても保険適用されるようになった。
5. 全国の児童相談所が児童虐待相談として対応した件数は、2015年度に10万件を超えてからも一貫して増加を続け、2020年度には20万件を超えた。しかし、その後は減少に転じており、2022年度(速報値)は約15万件となっている。また、2022年度(速報値)の虐待相談対応件数を内容別にみると、「身体的虐待」の割合が最も多い。

【No. 47】 集団類型論のうち、W. G. サムナーが論じた内容に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 集団を結合の性質により分類し、全人格的な信頼などによる離れ難い結合の在り方を「ゲマインシャフト」と呼び、利害の打算など人格のごく一部のみによる結合の在り方を「ゲゼルシャフト」と呼んだ。
2. 集団を成立の契機により分類し、共通の血縁や地縁に基づいて自生的に成立する集団を「生成社会」と呼び、類似の目的や特定の活動のために人為的に作られる集団を「組成社会」と呼んだ。
3. 集団を関心の概念により分類し、共同関心に基づいて成立し共同生活が営まれる一定の領域を「コミュニティ」と呼び、これを基盤として特定の関心を追求するために意識的に形成される集団を「アソシエーション」と呼んだ。
4. 集団を社会的紐帯の内容や機能により分類し、血縁や地縁といった基礎的紐帯によって結合する社会を「基礎社会」と呼び、類似や利益といった派生的紐帯によって結合する社会を「派生社会」と呼んだ。
5. 集団を個人又は集団的主体の意識により分類し、ある個人が「われわれ」という共属感をもつ集団を「内集団」と呼び、「かれら」としか意識されず敵意の対象ともなる集団を「外集団」と呼んだ。

【No. 48】 次は、N. ルーマンの理論に関する記述であるが、A、B、Cに当てはまるものの組合せとして最も妥当なのはどれか。

N. ルーマンは、生物学の用語で、生体システムが、その構成要素のネットワークを通して、構成要素を継続的に再生産している事態を指す という概念を、自身の社会理論に導入した。

そして、社会は、その構成要素である が次々と接続していく自己準拠的(自己言及的)な過程を通じて形成されるとする を展開した。

A	B	C
1. オートポイエーシス	コミュニケーション	文化的再生産論
2. オートポイエーシス	コミュニケーション	社会システム論
3. オートポイエーシス	行為	文化的再生産論
4. ホメオスタシス	コミュニケーション	文化的再生産論
5. ホメオスタシス	行為	社会システム論

U7-2024 労働基準監督A 専門(多肢選択式)

正答番号表

No	正答	No	正答	No	正答
1	1	21	3	41	2
2	5	22	1	42	1
3	3	23	3	43	5
4	1	24	1	44	5
5	2	25	3	45	4
6	2	26	4	46	1
7	1	27	4	47	5
8	1	28	5	48	2
9	4	29	2		
10	2	30	3		
11	1	31	4		
12	2	32	2		
13	2	33	4		
14	5	34	3		
15	1	35	3		
16	4	36	5		
17	3	37	4		
18	3	38	4		
19	2	39	3		
20	2	40	3		